

運用実績

基準価額

42,834円

前週比

▲1,636円

純資産総額

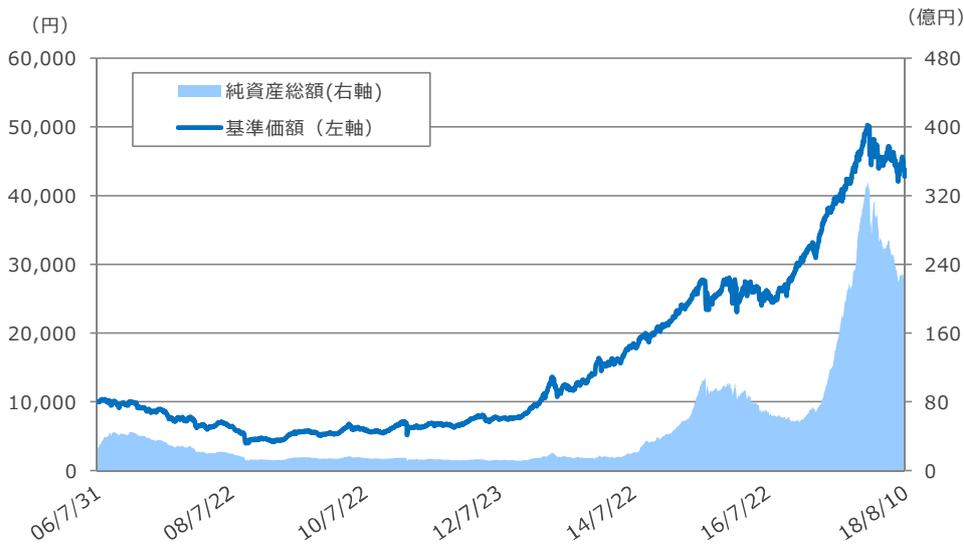
21,378百万円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

※前週比は応答日が祝日等の場合には、前営業日のものとの比較を記載しています。

ファンド設定日：2006年7月31日

基準価額等の推移



※基準価額は信託報酬控除後の値です。

資産構成 (単位：百万円)

本ファンド	金額	比率
マザーファンド	21,312	99.7%
現金等	66	0.3%
マザーファンド	金額	比率
国内株式	86,758	97.4%
現金等	2,275	2.6%

※本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンドを通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

期間収益率

設定来	1週間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	5年
328.3%	-3.7%	-1.2%	-7.4%	-7.0%	7.7%	54.5%	258.2%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

※応答日が祝日等の場合には、前営業日からの収益率を記載しています。

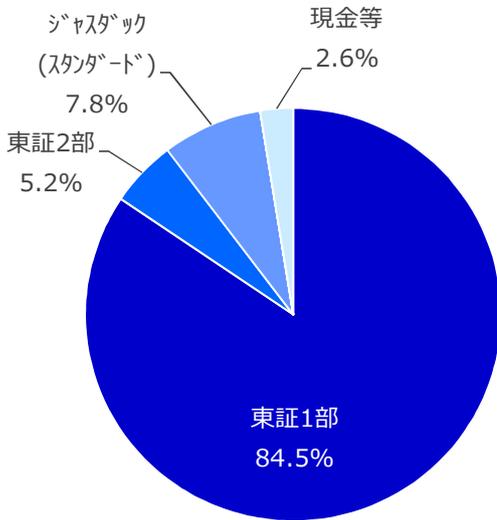
収益分配金 (税引前) 推移

決算期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期	設定来累計
決算日	2014/7/22	2015/7/22	2016/7/22	2017/7/24	2018/7/23	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

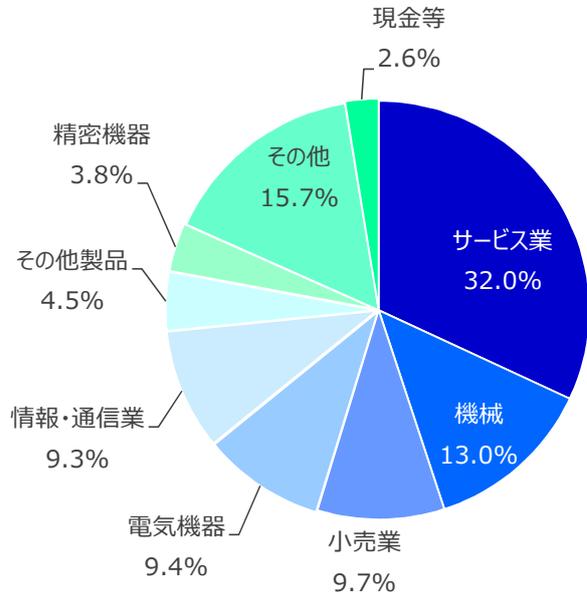
※収益分配金は1口当たりの金額です。

マザーファンドの状況

市場別組入比率



業種別組入比率



組入上位10銘柄

	証券コード	銘柄名	市場区分	業種	比率
1	2124	ジェイエイシーリクルートメント	東証1部	サービス業	3.3%
2	7839	SHOEI	東証1部	その他製品	3.3%
3	3191	ジョイフル本田	東証1部	小売業	3.3%
4	2695	くらコーポレーション	東証1部	小売業	3.3%
5	9793	ダイセキ	東証1部	サービス業	3.3%
6	3673	ブロードリーフ	東証1部	情報・通信業	3.2%
7	4680	ラウンドワン	東証1部	サービス業	3.2%
8	6465	ホシザキ	東証1部	機械	3.2%
9	7729	東京精密	東証1部	精密機器	3.2%
10	3291	飯田グループホールディングス	東証1部	不動産業	3.0%

組入銘柄数

58銘柄

※組入比率はいずれもマザーファンドの純資産総額比です。四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。
 ※本ファンドはファミリーファンド方式で運用を行っているため、マザーファンドの運用状況を表示しています。

投資助言会社からのコメント

活動メモ

総務省が発表した2018年4～6月の労働力調査によると、全国の雇用者5,579万人のうち、非正規雇用者は前年比+77万人増の2,095万人となり、この増加数は正規雇用者の+62万人を上回りました。生産年齢人口の減少が不可避となった90年代以降、企業は流動的な雇用が可能なアルバイト、派遣社員などを積極的に採用し始めたこともあり、非正規の割合は増加の一途を辿っていますが、非正規雇用の拡大の背景にはこうした企業側の要因もある一方で、雇用者側の要因もあります。今回の労働力調査においても、非正規での雇用形態に就いた理由としては、男女ともに「自分の都合の良い時間に働きたいから」が最も多いという結果が出ています。

このような傾向は、日々の調査活動の中でも感じています。例えば、2013年の労働契約法改正により、有期雇用で5年以上継続勤務する従業員は無期雇用契約への転換が可能となりましたが、ある派遣会社の話では、改正から5年が経過した2018年4月以降に、実際に無期雇用化を希望した派遣社員は思ったより少なかったようです。また、あるシステム開発会社からは、最近は優秀なITエンジニアが特定の企業に属さない傾向が強まっていて、従来以上にフリーランスなどの外部人材を活用していると聞きます。

自由な働き方を求める傾向は正規社員についても同様で、フレックスタイム制やテレワーク（在宅勤務）の導入を進める企業が増えて、多様な勤務形態の実現を目指しているのは、その証左と言えるでしょう。企業の根幹をなす最大の資産は「人財」です。顧客満足度だけでなく、正規・非正規社員に関わらず従業員の満足度をいかに高めていけるかが、継続的な成長を実現するために今後ますます重要になってくると考えられます。そうした点にも注目しながら日々の調査活動にあたっています。

組入銘柄のご紹介：～ポルトウイン・ピットクルーホールディングス（3657）～

今週は、ゲーム業界やインターネット業界向けに専門サービスを提供している「ポルトウイン・ピットクルーホールディングス」をご紹介します。事業の柱は、ソフトウェアやハードウェアの品質向上のために不具合の検出を行うデバッグ・検証事業と、違法有害情報や不正利用の検出などの業務支援を行うネットサポート事業の二本柱になります。傘下のデバッグ・検証事業の中心的役割を果たす「ポルトウイン社」は、1994年に設立されてデバッグアウトソーシング専門会社として草分け的存在です。一方でネットサポート事業を手掛ける「ピットクルー社」も、2000年に設立されて業界で最も早く事業を開始しています。

デバッグ事業は、元々は家庭用ゲームソフトやアミューズメント機器のソフトウェアがデバッグの対象でしたが、携帯電話向けのソーシャルゲームが台頭する中で、事業領域を拡大してきました。ネットサポート事業も、Eコマース商品の出品チェックや、コールセンターによるユーザーからの問い合わせ対応など、業務内容を広げています。また、2009年には、競合他社に先駆けて米国拠点を設け、それ以降、M&A（企業の統合・買収）も積極的に行うことでグローバルな拠点展開も行っています。2018年4月末現在では、国内11都市、海外10カ国19拠点を運営しており、グローバルな顧客に対応できる体制を整えています。

2018年2月には経営者が交代し、新体制に移行しています。必要があれば人事や組織も見直して両事業での相乗効果を高めて顧客開拓を進めることや、現在の拠点網を再度見直して最適な配置をしていく、といった対策にスピード感をもって着手しています。インターネットを使ったサービスは、ますます増加しており、グローバルにボーダーレスで展開する企業も増えています。同社は、培ってきたノウハウと、幅広いニーズに応えられる体制を活かすことで、中長期的な成長を目指しています。

※本ファンドのマザーファンドに助言しているエンジェルジャパン・アセットマネジメントからのコメントです。

※ご紹介する企業はファンドのコンセプトをご理解いただくためのものであり、個別企業の推奨をする目的ではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、中小型割安成長株・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引市場に上場する中小型株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して積極的な運用を行います。

ファンドの特色

- 株価が下落した銘柄から財務安定性に優れ、業績も安定しており、わが国の経済社会に貢献すると考えられる企業の株式に厳選投資します。
- エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社より投資に関する助言を受けて運用します。
- 本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行い、マザーファンドを通じて実質的に日本の株式に投資を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、マザーファンドを通じて主に国内株式に投資を行います。株式等値動きのある証券を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に投資する中小型株式等の価格変動は、株式市場全体の平均に比べて大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドは株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。
流動性リスク	株式を売却あるいは取得しようとする際に、十分な流動性の下での取引を行えず、市場実勢から期待される価格で売買できない可能性があります。この場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。
信用リスク	投資した企業や取引先等の経営・財務状況が悪化するまたは悪化が予想される場合等により、株式の価格が下落した場合には基準価額は影響を受け損失を被ることがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	1口以上1口単位として販売会社が定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の基準価額となります。
購入代金	原則として、購入申込受付日から起算して5営業日目までに販売会社にお支払いください。
換金単位	最低単位を1口単位として販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。 換金手数料はかかりません。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いいたします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※受付時間は販売会社によって異なることありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及び既に受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：平成18年7月31日）
繰上償還	受益権の口数が10万口を下回るようになった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年7月22日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。

当資料のご留意点

- 本資料は、SBI アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。
- 投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。
- 投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。
- お申込みの際には必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様自身でご判断ください。

追加型投信／国内／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.24%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た金額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に0.3%を乗じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に年1.836%（税抜1.7%）を乗じて得た金額とします。運用管理費用（信託報酬）の配分は下記の通りとします。なお、当該報酬は、毎計算期末を含む毎月22日（22日が休業日のときは翌営業日）または信託終了のときファンドから支払われます。	
	運用管理費用（信託報酬）	年1.836%（税抜：年1.7%）
	内 委託会社	年1.0368%（税抜：年0.96%）
	販売会社	年0.7236%（税抜：年0.67%）
訳 受託会社	年0.0756%（税抜：年0.07%）	
※委託会社の報酬より、投資顧問（助言）会社への報酬が支払われます。		
その他費用 及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等が信託財産から差引かれます。これらの費用は、監査費用を除き運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	SBI アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○		○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長 (金商) 第20号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第35号	○			
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第175号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第105号	○			○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第131号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○		○

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

ファンドのご購入の際は、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ず内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。